

書評

BOOK REVIEWS

中村二郎・内藤久裕・神林 龍
川口大司・町北朋洋 著

『日本の外国人労働力』
——経済学からの検証

澤田 康幸

20年ほど前のことであったが、パキスタン人が週末の代々木公園に集結していた一種異様な光景を昨日のこのように思い出す。当時は、バブル期であり、外国人労働力の受け入れ是非をめぐる激しい論議が巻き起こっていた。「開国支持派」・「鎖国支持派」、それぞれの立場の論理整合性はあったように思うが、結局のところ最後は感情的・政治的な議論となり、今から思えばいかにも不毛な論争であった。こうした外国人労働者問題についての関心はしばらく薄れていたものの、少子高齢化問題との関連で再び議論が活発になりつつある。

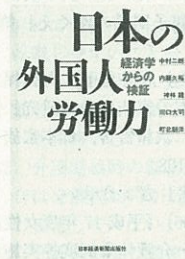
本書は、エビデンス（科学的証拠）によって、こうした不毛な論争・非建設的な議論に立ち向かうという、重要な意味合いを持っている。本書がエビデンスを持って検証しうる「神話」は以下のようなものである：

- 〈神話1〉 外国人労働者は、日本人労働者の職を奪う。
- 〈神話2〉 外国人労働者は、日本人の賃金を下げ、不利益を生じさせる。
- 〈神話3〉 外国人労働者は、労働集約的な産業の空洞化を解決しうる。

こうした「神話」を検証すべく、本書では、考えうる限りのデータを用い、統計的解析によって知見を得、その実証結果の頑健性を執拗なまでに確認している。

第一の神話、「外国人労働者は、日本人労働者の職を奪う」という神話に対しては、本書は、第5章・第

6章において、『国勢調査』・『就業構造基本調査』のマイクロデータを用いることにより、「外国人労働者の導入によって日本人労働者の移動、日本人の就業状態がどのように影響を受けるか」という視点から解答を与えている。まず第5章では、外国人労働者の導入



●日本経済新聞出版社
2009年6月刊
A5判・294頁・4200円
(税込)

- なかむら・じろう 日本大学大学院総合科学研究科教授
- ないとう・ひさひろ 筑波大学大学院人文社会科学部研究科准教授
- かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所准教授
- かわぐち・だいじ 一橋大学大学院経済学研究科准教授
- まぢきた・ともひろ 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

による、日本人の他地域への移動や労働市場からの退出、すなわち外国人労働者による日本人労働者の「クラウディングアウト効果」を分析している。『国勢調査』を用いた実証分析によると、30～60歳の日本人男性の移動行動、30～60歳日本人高卒・中卒女性の労働市場からの退出において、小さくはないクラウディングアウト効果を見出している。また第6章では、労働市場に未だ参加していない若年層が、外国人労働者の導入によってどのような影響を受けるのかを検証している。ここでは、『国勢調査』・『就業構造基本調査』を用い、19～22歳という若年層の就業行動、職業選択行動、就業行動を分析している。実証結果によると、外国人労働者の増加に直面する若者は、高卒として労働市場に出るのではなく、大学進学を目指す傾向があり、外国人労働者導入を通じた人的資本の蓄積促進の効果があることが分かった。これらの分析結果は、外国人労働者の導入が日本人労働者の職を奪うという仮説をある程度支持すると同時に、そうした事態に対する合理的な反応として、若年層の人的資本蓄積が促進されることを示している。結局、神話1に対する答えは、「外国人労働者は、マージナルな日本人労働者の職を奪う」かもしれないが、他方で「日本人の人的資本蓄積を押し進めるといった効果がある」ことが分かっ

た。こうした実証結果は、「外国人労働者は、日本人労働者の職を奪う」という神話が短絡的であり、より多面的なバランスの取れた視点を持つことが不可欠であることを示唆している。

第二の神話、「外国人労働者は、日本人の賃金を下げ、不利益を生じさせる」という神話については、『賃金構造基本統計調査』を用いた賃金関数の推計（第1章）、『外国人雇用状況報告』・『賃金構造基本統計調査』（賃金センサス）を用いた、新規学卒初任給と外国人雇用の関係に関する分析（第3章）、『国勢調査』と『就業構造基本調査』を用いた分析（第7章）が行われている。これらの分析結果によると、外国人労働者の導入が、日本人労働者、とりわけ学歴の低い労働者の賃金を高める傾向があることが分かった。この傾向は中途採用者（第1章）であれ、新卒者（第2章）であれ共通しているのは興味深い。また、第7章

の分析結果からは、外国人労働者を多く雇用している地域ほど、教育の収益率が低くなることが示された。これらの分析結果は、外国人労働者と競合すると考えられる低学歴労働者にとって、外国人労働者導入による賃金上昇効果がより大きいことを示している。したがって、「外国人労働者は、日本人の賃金を下げ、不利益を生じさせる」という神話は成り立っておらず、この神話を支持する立場が特に注視する、「低学歴貧困層・脆弱層への外国人労働者導入の悪影響」という論理が実証的には支持されていないことが示唆される。これらの実証結果を整合的に説明する枠組みとして、本書では企業側の技術選択を議論している点も説得的である。

第三の神話、「外国人労働者は、労働集約的な産業の空洞化を解決しうる」という神話については、本書では「外国人労働者の導入が産業構造の高度化を遅ら

大原社会問題研究所雑誌

No.618 2010.4

定価 1000円（本体952円、年間購読 12,000円）

【第22回国際労働問題シンポジウム】

経済金融危機と雇用問題——世界雇用危機にどう立ち向かうか

- 2009年ILO総会
- 危機からの回復：グローバル・ジョブズ・パクト
- 政府の立場から
- 労働者の立場から
- 経営者の立場から
- 経済危機と日本の雇用問題
- 質疑応答

- 長谷川真一
- ダンカン・キャンベル
- 星田淳也
- 弘岡建史
- 高澤滝夫
- 樋口美雄

参考資料 危機からの回復：グローバル・ジョブズ・パクト

■書評と紹介

- 北野収著『南部メキシコの内発的発展とNGO』
- 小磯明著『地域と高齢者の医療福祉』
- 荻野富士夫著『多喜二の時代から見えてくるもの 治安体制に抗して』

- 藤岡美恵子
- 朝倉美江
- 梅田俊英

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

所報 2009年12月

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7 法政大学一校別館内 Tel.03-5228-6271

せる」という逆の視点から検証している。特に、第7章では、『国勢調査』と『就業構造基本調査』を市町村レベルでマッチングしたデータを解析し、外国人労働者を導入している企業・事業所が、短期的に見てより技能の低い労働者と補完的な技術・資本を採用しており、新技術の導入が阻まれているということを見出している。また、『事業所・企業統計調査』・『賃金構造基本統計調査』と『国勢調査』を用いた第8章でも、外国人労働者の導入が企業や産業構造の高度化を妨げているという分析結果を得ている。翻って見るに、これらの分析結果は、厳しい国際的な競争にさらされている企業・産業が、外国人労働力の導入によって競争力を維持しており、しばしば外国人労働者導入のメリットとして論ぜられる、国際競争力を支える柔軟な労働力の確保という側面を支持するものでもある。したがって、「労働集約的産業の海外流出を通じた産業の空洞化」という問題を、外国人労働者の導入が軽減していることを示唆している。もちろん、長期的に見れば、少子高齢化に直面する日本は、比較優位に基づいてより高度な資本・技術集約的産業に特化することが理にかなっており、そうした国際分業・国際貿易は日本と外国双方に便益をもたらすものである。しかしながら、短期的な産業構造調整のコストを軽減する方法として外国人労働者の導入が重要な役割を果たす可能性がある。

以上の概要からも分かるように、本書は巷にあふれる「神話」に対して、エビデンスに基づきながら極めて説得的な解答を与えるものであり、まさに実証経済学の「パワー」を感じさせる優れた作品である。以下、本書でも既に今後の課題として取り上げられている点も含まれるが、4つのコメントを行いたい。

第一に、現在の日本における外国人労働者数は規模として非常に小さい。したがって、本書の分析結果においても、外国人労働者の及ぼす影響は概して微小にとどまっている。少子高齢化にあわせて、今後外国人労働者をより大きな規模で恒常的に受け入れるという政策の是非を考えるにあたっては、そもそも本書で用いられたデータの解析から得られた外国人労働者に関するエビデンスが、どの程度妥当なのかという「外部妥当性」の問題がある。本書の最後では、「整合的な

データベースの整備を含めたモニタリングシステム」の必要性が論じられているが、それと同時に、群馬県大泉市など多くの外国人労働者が既に就労している地域における小規模な実態調査を丹念に分析し、労働市場やコミュニティの状況・若年層の就学行動・世帯や企業の経済活動などへの影響を解析することも有益であろう。

第二には、第一の点とも関連するが、本書で行われた分析は基本的に誘導型のモデルに基づいた議論であり、さまざまな分析結果が生み出されるメカニズムについては、補完的なデータや、第1章で示されているような簡単な部分均衡分析の枠組みを用いて解釈を加えているにしか過ぎない。より厳密に政策効果を議論するためには、より詳細な構造型のモデルに基づいた分析・議論が必要であろう。

第三に、外国人労働力の導入反対派の意見としてしばしば議論されるのが、治安の悪化の問題である。この問題については、外国人労働者が最初はより劣悪な環境に入らざるを得ないという事情もありうるので、因果関係については慎重な分析が必要であるが、警察庁の『犯罪統計資料』による来日外国人の検挙件数・検挙人員などのデータと組み合わせ、エビデンスを示すことが可能かもしれない。

第四には、外国人労働者導入の総合的な厚生効果が必ずしも明確に議論されていないことである。本書では、日本という外国人労働者受入国側の視点に立ち、日本のデータを用いた分析を行っている。しかし、外国人労働者はそもそも日本国外からやってくるのであり、供給国側・供給者側の事情についての分析がなければ研究が十分であるとはいえない。Center for Global Development (CGD) という米国のシンクタンクが、Commitment to Development Index (CDI) と呼ばれる指標を毎年公表している。CDI とは、「発展途上国の発展・貧困削減への貢献度」から先進国をランク付けしたものであるが、2003年のCDI初公表以来、日本は常に最下位のグループにある。特に、移民の受け入れによる貢献が日本には欠けていることが、日本の評価の低さに響いている。日本の外国人労働者受け入れの論議ではしばしばかけていることであるが、よりグローバルな視点に立った、外国人労働力受入側・送出側双方における総合的厚生効果についての思い切っ

た議論があっても良いであろう。この点で、本書には外国人労働力の供給側に関する考察の余地があると思える。これらの視点については、世界銀行の調査局などを中心として、マイクロデータを整備し、解析しようとするプロジェクトが行われており、こうした動きと呼応したさらなる分析・知見の対外発信が望まれよう。

とはいえ、こうしたコメントは本書の先進性を損なうものでは決してない。本書で用いられたデータには、『国勢調査 (第1・4・5・6・7・8・9章)』『事業所・企業統計調査 (第8章)』『賃金構造基本統計調査 (第1・3・8章)』『就業構造基本調査 (第6・7・9章)』『外国人雇用状況報告 (第2・3章)』『労働災害動向調

査 (第9章)』『外国人雇用の実態についての独自アンケート (第2章)』が含まれている。こうした統計の利用申請を行うことだけでも気の遠くなるような作業であるが、そうした労苦をものともせず、縦横無尽にこれらのデータを駆使し、あるいは組み合わせ、あくまでエビデンスを追及しようとする筆者らの姿勢と馬力には感嘆する他はない。そうした努力は、実証研究に従事する他の研究者・学生にとっての素晴らしい手本であり、深く敬意を表したい。

さわだ・やすゆき 東京大学大学院経済学研究科准教授。
開発経済学・国際経済学・応用ミクロ計量経済学専攻。

石田光男・樋口純平 著
『人事制度の日米比較』
——成果主義とアメリカの現実

梅崎 修

1

一読して待ちに待った研究が出たと思った。本書は、1980年代から2000年代にかけて日米で起こった人事制度改革の実態を観察し、正確に記述しようとした研究である。著者らによれば、このような記述は「まことに平凡なもくろみ (193頁)」であるそうだが、この言葉は著者流の謙遜と言えよう。

1990年代以降、日本の人事制度は大きく変わった。その変化の中心にあったのが、「成果主義」という標語であったが、これまで成果主義の内実は語られていなかった。厳しい言い方をすれば、我々は制度を知らずに議論をしてきた。ここ10年間の成果主義に関わる言説を振り返ると、絶賛から批判へと大きく変化したのであるが、制度の実態を理解していない点では同じ問題を抱えていた。

成果主義という言葉が曖昧なのは、その言葉が極めて文脈的に使われているからである。つまり、旧来の人事制度を批判するという文脈で成果主義を使い、ア



●いしだ・みつお 同志社大学社会学部産
業関係学科教授。
●ひぐち・じゅんぺい 和歌山大学経済学
部准教授。

●ミネルヴァ書房
2009年10月刊
A5判・236頁・4200円
(税込)

メリカの人事制度をよく知らないままに日本の不景気の犯人を捜し、その救済策として成果主義を語った。新旧比較や国際比較が正確な認識を妨げるのは、それらの比較が現実と現実の比較ではなく理想と現実の比較になっているからである。

そもそも、人事制度は文脈的に語られやすい。人事担当者が制度導入を目標にすれば、人事用語には厳密な定義よりも職場における説得力が求められる。ゆえに制度の正確な記述のためには、人事用語という言葉から一定の距離をとる必要がある。しかし、研究のためには人事用語を使わねばならない。この距離感をとった記述は難しい。本書が指摘するように、多くの先行研究は人事用語の曖昧さを避け、制度はわかったものとしてその効果を量的に測っている。それらの研究が